



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 錦織 弘信

問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長 （氏名） 阿部 明 TEL 03-6830-9151

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	257,655	△10.9	△1,075	—	△3,429	—	△9,885	—
2025年3月期中間期	289,172	9.7	9,473	60.3	8,512	132.4	26,608	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △9,205百万円（—％） 2025年3月期中間期 17,715百万円（169.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△186.63	—
2025年3月期中間期	502.62	502.57

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	338,360	105,176	29.1
2025年3月期	346,371	115,685	31.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 98,384百万円 2025年3月期 108,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日（2025年11月10日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	550,000	△4.7	12,000	△40.7	8,000	△56.4	0	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	57,629,140株	2025年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,640,771株	2025年3月期	4,677,354株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	52,966,732株	2025年3月期中間期	52,938,526株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 決算概要の推移	12
(2) 報告セグメント情報の推移	13
(3) 仕向地別売上高の推移（収益認識関係注記）	14
(4) 海外生産高比率の推移	14
(5) 資源投入の推移	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税措置等の影響により米国を中心に各国の市況の不透明感が高まったことに加え、継続する物価上昇、地政学的リスク等の影響もあって、依然として景気の先行きを見通せない厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、成長事業の領域拡大、経営変革・人財強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、米国関税措置の影響や、それに伴い生じた米国を中心とする各国の市況悪化及び顧客の投資時期の遅れの影響等により、POSシステム及び複合機の売上が海外を中心に減少したことや、為替によるマイナス影響もあって、2,576億55百万円(前中間連結会計期間比11%減)となりました。損益については、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策に取り組みましたが、製品価格改定効果の遅れの影響等もあって、売上高の減少や米国関税措置に伴うコストアップを完全に補うには至らず、海外市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の損益が悪化したことから、営業損失は10億75百万円(前中間連結会計期間は94億73百万円の営業利益)、経常損失は34億29百万円(前中間連結会計期間は85億12百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失については、エトリア㈱が当社の元子会社であり現在はエトリア㈱の子会社であるToshiba Tec Information Systems (Shenzhen)の事業規模を縮小する計画を決定したことに伴い、経済補償金負担引当金繰入額を特別損失として計上したことなどから、98億85百万円(前中間連結会計期間は266億8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、中間配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、無配とさせていただきます。また、期末配当予想については、本日(2025年11月10日)別途発表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

当中間連結会計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」、生成AI活用サービス及び戦略的パートナーシップによる高付加価値のソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーするマルチベンダー保守サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジ、スマートレシート、決済端末等の拡販に注力し、製品価格、保守サービス価格の改定等の施策に取り組みましたが、改刷対応に伴う特需が一巡したことなどにより、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米国関税措置の影響や、それに伴い生じた米国を中心とする各国の市況悪化及び顧客の投資時期の遅れの影響等により米州を中心にハードウェアの販売が減少したことや、為替の影響もあって、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、印刷量の減少や顧客の買い控え等により販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、高級機種の販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、1,512億52百万円(前中間連結会計期間比12%減)となりました。また、同事業の営業損益は、機種構成の改善等により国内市場向けPOSシステムの損益は改善しましたが、売上高の減少や米国関税措置に伴うコストアップの影響等により米州を中心に海外市場向けPOSシステムの損益が悪化したことなどから、23億39百万円の営業損失(前中間連結会計期間は18億8百万円の営業利益)となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業である複合機の収益力強化に注力するとともに、成長領域であるオフィスソリューション及びオートID事業の拡大に取り組んでまいりました。

海外市場向け複合機は、米国関税措置の影響や前年同期に製品供給量の回復による販売の一時的な増加があったことの反動等により、米州及び欧州を中心に全地域で販売が減少したことや、為替の影響もあって、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、前年同期の大口物件受注の反動により米州で販売が減少したことや為替の影響等により、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,093億42百万円（前中間連結会計期間比10%減）となりました。また、同事業の営業利益は、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策に取り組みましたが、製品価格改定効果の遅れの影響等もあって、売上高の減少や米国関税措置に伴うコストアップを完全に補うには至らず、全地域において損益が悪化したことや、為替によるマイナス影響もあって、12億63百万円（前中間連結会計期間比84%減）となりました。なお、前中間連結会計期間と比べ大幅に営業利益が減少したその他の要因として、2024年7月に当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させるに当たり、前中間連結会計期間に複合機の生産数量が一時的に増加した影響で、工場の稼働率が一時的に高まっていたことなども挙げられます。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ80億11百万円減少し、3,383億60百万円となりました。これは主に、流動資産の「商品及び製品」が152億89百万円、「その他」が34億69百万円、投資その他の資産の「その他」が17億91百万円増加しましたが、流動資産の「現金及び預金」が203億9百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が56億5百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が21億20百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ24億98百万円増加し、2,331億84百万円となりました。これは主に、流動負債の「未払法人税等」が23億2百万円、「その他」が29億11百万円、固定負債の「長期借入金」が13億62百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が53億52百万円、「経済補償金負担引当金」が40億71百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ105億8百万円減少し、1,051億76百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が22億15百万円増加しましたが、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億23百万円、親会社株主に帰属する中間純損失により98億85百万円、「非支配株主持分」が8億3百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前中間純損失が78億2百万円であり、棚卸資産の増加額が146億32百万円、その他が73億97百万円となった一方で、減価償却費が93億4百万円、売上債権の減少額が61億61百万円、仕入債務の増加額が50億88百万円となったことなどから、106億75百万円の支出（前中間連結会計期間は69億75百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産の取得による支出が48億84百万円、無形固定資産の取得による支出が14億12百万円となったことなどから、55億53百万円の支出（前中間連結会計期間は34億32百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは162億28百万円の支出（前中間連結会計期間は35億43百万円の収入）となりました。

財務活動については、長期借入れによる収入が40億95百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が53億2百万円、配当金の支払額が13億22百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が19億9百万円となったことなどから、43億15百万円の支出（前中間連結会計期間は20億2百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの資金（中間連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ203億9百万円減少し276億24百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年8月6日の「通期連結業績予想に関するお知らせ」にて公表した2026年3月期通期連結業績予想について変更しておりません。

（2026年3月期連結業績予想の為替レートは対米ドル145.92円、対ユーロ166.62円を前提としております。）

また、配当予想の修正につきましては、本日（2025年11月10日）別途発表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,945	27,636
受取手形、売掛金及び契約資産	81,411	75,806
商品及び製品	44,518	59,807
仕掛品	1,278	1,258
原材料及び貯蔵品	7,917	7,878
その他	27,764	31,233
貸倒引当金	△1,260	△1,172
流動資産合計	209,574	202,448
固定資産		
有形固定資産	44,557	44,587
無形固定資産		
のれん	180	165
その他	10,985	10,413
無形固定資産合計	11,166	10,578
投資その他の資産		
投資有価証券	37,148	35,028
その他	43,998	45,789
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	81,073	80,746
固定資産合計	136,797	135,912
資産合計	346,371	338,360

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,367	69,719
短期借入金	3,359	3,742
1年内返済予定の長期借入金	4,953	5,510
未払法人税等	6,879	4,577
経済補償金負担引当金	—	4,071
その他	90,092	87,181
流動負債合計	169,652	174,803
固定負債		
長期借入金	11,321	9,959
退職給付に係る負債	24,439	23,453
その他	25,272	24,968
固定負債合計	61,034	58,380
負債合計	230,686	233,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	58,525	47,315
自己株式	△13,319	△13,215
株主資本合計	86,287	75,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	640
繰延ヘッジ損益	△27	△9
為替換算調整勘定	17,562	19,777
最小年金負債調整額	△213	△231
退職給付に係る調整累計額	3,206	3,024
その他の包括利益累計額合計	21,788	23,202
新株予約権	14	2
非支配株主持分	7,593	6,789
純資産合計	115,685	105,176
負債純資産合計	346,371	338,360

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	289,172	257,655
売上原価	174,133	158,949
売上総利益	115,039	98,705
販売費及び一般管理費	105,566	99,781
営業利益又は営業損失 (△)	9,473	△1,075
営業外収益		
受取利息	205	130
受取配当金	62	67
デリバティブ評価益	2,540	—
持分法による投資利益	614	710
その他	442	309
営業外収益合計	3,865	1,217
営業外費用		
支払利息	645	755
デリバティブ評価損	—	1,135
為替差損	3,442	472
その他	738	1,208
営業外費用合計	4,825	3,571
経常利益又は経常損失 (△)	8,512	△3,429
特別利益		
持分変動利益	21,151	—
投資有価証券売却益	320	2
事業譲渡益	5,654	—
特別利益合計	27,126	2
特別損失		
投資有価証券売却損	3	4
投資有価証券評価損	1	102
事業構造改革費用	269	245
経済補償金負担引当金繰入額	—	4,022
特別損失合計	275	4,375
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	35,364	△7,802
法人税等	8,862	2,897
中間純利益又は中間純損失 (△)	26,501	△10,700
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△106	△814
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	26,608	△9,885

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	26,501	△10,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	△619
繰延ヘッジ損益	△311	17
為替換算調整勘定	△7,436	1,978
最小年金負債調整額	87	△17
退職給付に係る調整額	△447	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	328
その他の包括利益合計	△8,785	1,494
中間包括利益	17,715	△9,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,562	△8,471
非支配株主に係る中間包括利益	△846	△734

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	35,364	△7,802
減価償却費	8,872	9,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△112
受取利息及び受取配当金	△267	△197
支払利息	645	755
持分法による投資損益(△は益)	△614	△710
投資有価証券売却損益(△は益)	△316	2
投資有価証券評価損益(△は益)	1	102
持分変動損益(△は益)	△21,151	—
事業構造改革費用	269	245
事業譲渡損益(△は益)	△5,654	—
経済補償金負担引当金繰入額	—	4,022
売上債権の増減額(△は増加)	3,382	6,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,087	△14,632
仕入債務の増減額(△は減少)	384	5,088
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,157	△1,750
その他	△12,567	△7,397
小計	11,185	△6,920
利息及び配当金の受取額	263	1,922
利息の支払額	△550	△829
法人税等の支払額	△3,456	△4,742
法人税等の還付額	13	—
割増退職金等の支払額	△479	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,975	△10,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,289	△4,884
有形固定資産の売却による収入	18	322
投資有価証券の取得による支出	△509	△123
投資有価証券の売却による収入	488	133
無形固定資産の取得による支出	△1,578	△1,412
定期預金の預入による支出	△0	△0
事業譲渡による収入	6,436	—
出資金の回収による収入	0	385
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2	0
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	△0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	△5,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	196
長期借入れによる収入	5,553	4,095
長期借入金の返済による支出	△3,158	△5,302
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△1,322	△1,322
非支配株主への配当金の支払額	△187	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△757	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,126	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△4,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,372	△20,309
現金及び現金同等物の期首残高	48,581	47,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,848	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,105	27,624

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第32号 2024年3月22日）第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日）第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,508	117,664	289,172	—	289,172
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	3,794	3,837	△3,837	—
計	171,551	121,458	293,009	△3,837	289,172
セグメント利益	1,808	7,664	9,473	—	9,473

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,210	106,445	257,655	—	257,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	2,897	2,939	△2,939	—
計	151,252	109,342	260,595	△2,939	257,655
セグメント利益又は損失(△)	△2,339	1,263	△1,075	—	△1,075

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「ワークプレイスソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「リテールソリューション事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の持分法適用除外)

当社、㈱リコー（以下「リコー」といいます。）及び沖電気工業㈱（以下「沖電気工業」といいます。）は、沖電気工業が保有するLEDプリントヘッド技術の獲得による開発力の強化、エンジン/キーパーツ共通化による収益力の向上、新たな事業創出のための技術・商材の獲得、アジア地域における生産能力増強の実現等を企図して、2025年10月1日付で沖電気工業のプリンター事業に関する開発・生産機能をエトリア㈱（以下「ETRIA」といいます。）に統合（以下「本事業統合」といいます。）することといたしました。

なお、本事業統合に伴い、ETRIAが新たに発行する同社の普通株式を沖電気工業に割り当てることとなるため、当社のETRIAに対する出資比率は、2025年10月1日付で15%から14.25%に減少し、ETRIAは当社の持分法適用会社から外れました。

1. 本事業統合後の合併会社（ETRIA）の概要（2025年10月1日付）

(1)	名称	エトリア株式会社
(2)	所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号 横濱ゲートタワー 16階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 中田 克典
(4)	事業内容	事務機器・産業機器・光学機器、及びその周辺機器・消耗品等の開発・生産・販売等
(5)	資本金	500百万円
(6)	決算期	3月末日
(7)	出資比率	リコー：80.74%、当社：14.25%、沖電気工業：5.01%

2. 実施予定の会計処理及び当社の連結財務諸表への影響（2026年3月期第3四半期連結会計期間）

持分法適用除外後、連結財務諸表上「投資有価証券」に含めて表示している当社が保有するETRIA株式は「持分法会計に関する実務指針」（移管指針第7号 2024年7月1日）第19項に従い、個別財務諸表上の帳簿価額をもって評価されます。

この結果、連結財務諸表の「投資有価証券」のうち、取得後の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に相当する部分が減少又は増加し、その影響は対応する純資産項目に反映されます。

(1)	変動する総資産額 (連結)	「投資有価証券」	約18,715百万円（減少）
(2)	変動する純資産額 (連結)	「利益剰余金」	約18,044百万円（減少）
		「為替換算調整勘定」	約809百万円（減少）
		「退職給付に係る調整累計額」	約138百万円（増加）

なお、当該金額は概算額であり、現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(単位：百万円)

摘 要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
売上高	263,646	289,172	257,655	548,135	577,023	550,000
前同期比／前期比	108%	110%	89%	107%	105%	95%
営業利益又は営業損失(△)	5,910	9,473	△1,075	15,854	20,251	12,000
前同期比／前期比	99%	160%	—	99%	128%	59%
経常利益又は経常損失(△)	3,663	8,512	△3,429	11,004	18,344	8,000
前同期比／前期比	132%	232%	—	84%	167%	44%
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	2,163	26,608	△9,885	△6,707	29,937	0
前同期比／前期比	—	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	39.11	502.62	△186.63	△123.92	565.44	0.00
連結子会社数 (社)	66	61	61	66	62	未定

平均レート(US\$) (円)	139.93	153.94	146.17	143.81	152.73	145.92
平均レート(EUR) (円)	152.78	166.50	166.63	156.27	163.77	166.62

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

摘 要	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期	2026年3月期 予想
リテール ソリューション事業	171,551	151,252	346,733	344,000
前同期比／前期比	—	88%	—	99%
ワークプレイス ソリューション事業	121,458	109,342	237,352	215,000
前同期比／前期比	—	90%	—	91%
小計	293,009	260,595	584,085	559,000
消去	△3,837	△2,939	△7,062	△9,000
合計	289,172	257,655	577,023	550,000
前同期比／前期比	110%	89%	105%	95%

(注) 1. 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

2. 2025年3月期第2四半期（中間期）及び2025年3月期は、2026年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

[連結営業利益又は営業損失（△）]

(単位：百万円)

摘 要	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期	2026年3月期 予想
リテール ソリューション事業	1,808	△2,339	7,938	6,000
営業利益率	1.1%	△1.5%	2.3%	1.7%
ワークプレイス ソリューション事業	7,664	1,263	12,312	6,000
営業利益率	6.3%	1.2%	5.2%	2.8%
合計	9,473	△1,075	20,251	12,000
営業利益率	3.3%	△0.4%	3.5%	2.2%

(注) 2025年3月期第2四半期（中間期）及び2025年3月期は、2026年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

(3) 仕向地別売上高の推移(収益認識関係注記)

[仕向地別売上高/連結]

(単位: 百万円)

摘 要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期
日本	93,173	95,974	90,681	198,972	189,354
連結売上高に占める割合	35%	33%	35%	36%	33%
米州	94,538	107,799	90,263	194,329	219,802
連結売上高に占める割合	36%	37%	35%	36%	38%
欧州	47,359	54,512	48,426	99,482	105,878
連結売上高に占める割合	18%	19%	19%	18%	18%
その他	28,574	30,886	28,283	55,350	61,987
連結売上高に占める割合	11%	11%	11%	10%	11%
合計	263,646	289,172	257,655	548,135	577,023
連結売上高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘 要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期
海外比率	74%	69%	28%	74%	59%

(注) 海外生産高比率が前中間連結会計期間と比べ大幅に減少した主な理由は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年7月1日付で承継させたことによるものです。

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位: 百万円)

摘 要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
連結	8,707	14,865	9,268	21,926	24,479	19,000
前同期比/前期比	113%	171%	62%	125%	112%	78%

[研究開発費/連結]

(単位: 百万円)

摘 要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
連結	14,665	12,685	10,703	29,820	23,324	23,000
売上高比	5.6%	4.4%	4.2%	5.4%	4.0%	4.2%
前同期比/前期比	123%	86%	84%	122%	78%	99%

[期末在籍人員/連結]

摘 要	2024年3月期 第2四半期 (中間期)	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
連結 (人)	18,973	15,876	15,275	19,093	15,509	15,200
前同期比/前期比 (人)	416	△3,097	△601	187	△3,584	△309